

「アジア太平洋学」は立命館アジア太平洋大学の 基本理念たりうるか？

福井捷朗

目次

はじめに

[I] 既往の地域研究では APU の基本理念にはなりえない

[II] APU の基本理念としての AP 学の存在理由

[III] APU 流 AP 学の展望

はじめに

「アジア太平洋学（以下 AP 学と略す）の構築」は、立命館アジア太平洋大学（以下 APU と略す）設立時から謳われてきている。筆者はその開学の2000年に APU に着任したが、以降今日まで、「アジア太平洋学」とは何か、それが APU の基本理念となるためには、いかなるものであり、その実現に何が必要かを考えてきた。ここでは拙いながらも、現時点における考え方をまとめておこうと思う。

以下では、次の順序で話を進めてゆく。

1. AP 学は、地球上のある地域を対象とするという意味では地域研究ではあるが、既往の地域研究そのままではおそらく APU の基本理念にはなりえないであろう。
2. それでは、基本理念たりうる AP 学とはどのようなものか。
3. その実現のためのいくつかの条件。

[I] 既往の地域研究では APU の基本理念にはなりえない

日本語の「地域研究」は、英語の *area studies* と *regional science* の両者を含む。ここで論じるのは、もちろん前者だけである。*area studies* とは、異文化・異社会研究のひとつであるのに対し、*regional science* は、異文化・異社会を必須の条件とはしない。以後、地域研究というとき、前者だけを指す。

自国を対象とした地域研究がありえないわけではないが、地域研究一般は、外国研究の一種であるとされる。ところで外国研究は古來行われており、その目的もさまざまである。それらと比

べて地域研究と呼ばれる外国研究のどこに特徴があるのか。外国研究一般との比較で考えてみたい。

ここでは外国研究を2つのタイプに分けてみた。第1は、いわば先進文明の学習のための研究である。第2のタイプは、政治、経済的利益のために異文化・異社会の情報を収集する目的でもって行われる研究である。既往の地域研究は、第2のタイプにはいる。

学習型外国研究

周辺地域が先進文明を学習するための研究で、日本における典型は遣隋使、遣唐使であり、岩倉使節団から今日まで続く欧米視察と留学である。古代中国からは仏教経典を求めて天竺へ学僧がわたったのもこのタイプとされるだろう。中世ヨーロッパにおける古代ギリシャ、ローマの研究もそうで、ビザンツやアラビアを経由して学んだ。東南アジアでは、政教一致の統治形態を古代インドに学び、上座仏教をスリランカに学んだ。イスラーム諸国の宗教指導者の養成は、今日でも中東の神学校に依存している。

学習型外国研究は、アヘン戦争以降、非西洋諸国による西洋文明の学習によって世界的潮流となる。中国やベトナムのナショナリストたちの日本留学以降、ルックイーストにまで続くアジア諸国からの日本留学は、その傍流である。APUにおける非西洋からの国際学生の多くは、学習型外国研究を行っているといえよう。

情報収集型外国研究

ゲルマーニア、ガリア戦記、東方見聞録、鄭和の南海航海記録などにみられるように、古くからこの種の活動があった。大航海時代以降、この種の活動は飛躍的に大きくなる。すなわちヨーロッパの拡大に伴って、ヨーロッパからの征服者、宣教師、冒険家、探検家などによって、それまでの比ではない大量の情報がヨーロッパに集中する。植民地時代になると、これらの活動は組織化され、知的資源の蓄積が行われる。いわゆる植民地学で、植民地省などの官僚を主たる担い手とし、言語教育を重視した。

ヨーロッパ人の世界進出は、異国趣味を喚起し、やがてそれは非ヨーロッパ古典研究の潮流となった。インドロジ、シノロジ、ジャワノロジ、エジプトロジ、ジャパノロジなどである。これらは植民地学と手を携えて発展した。すなわちナポレオンによってロゼッタ石が持ち帰られ、オランダ人によってジャワの碑文が解読され、フランス人によってアンコールが研究され、敦煌調査は満鉄調査部の活動と同時進行した。

19世紀半ば以降に人文・社会・自然科学が現在に連なる体系を整えつつあるとき、それぞれの分野においても外国研究の成果が取り込まれた。古くはビーグル号航海が進化論の契機となり、ヘーゲルのアジア観がマルクスやウェーバーに引き継がれ、印欧語を中心とする比較言語学は飛躍的發展をし、地理学において種々の発見があり、宗教学はその範囲を広げた。未開民族調査によって民族学、社会人類学は一世を風靡した。

アメリカ型地域研究

第2次大戦後にアメリカで起こった地域研究も、第2の情報収集型外国研究に入るが、それ以

前のものとは目的、方法、組織のいずれにおいても異なる。

アメリカ合衆国は、自らが植民地であり、基本的には植民地をもたなかったことと関連して、ヨーロッパ列強と比べて非文明国への関心が小さかった。対日関係の悪化とともに情報不足を痛感し、太平洋委員会を組織して対応した。その中から生まれた名著といわれるルース・ベネディクトの『菊と刀』も、昭和日本の基層文化に関しては、若いアメリカ人夫妻による熊本県須恵村の1930年代の調査に大幅に依存しなければならなかった。

さらにアメリカは、第2次大戦後、否応なしにいきなり世界勢力になった。疲弊したヨーロッパに植民地独立運動に対抗する余裕はなく、アジアの旧植民地は続々と独立し、バンドンに結集した。同時に世界は東西冷戦時代に突入し、アメリカの政策が世界情勢の未来を決定する度合いが高まった。アメリカは、国際紛争、国際関係、外交、援助などにこれまでにない情報と人材を必要とした。それに答えるべく興ったのが地域研究である。

このような背景をもつ地域研究からして、現代研究が優先されたのは当然であろう。歴史研究を不要としたわけではないが、少なくとも古代史は等閑視された。これがアメリカ流地域研究の第1の特徴である。第2の特徴は、戦前の植民地学とは違って、言語だけではなく専門分野研究とくに社会科学が強調されたことである。第3の特徴は、現地研究の重視である。そして、第4には、学際的アプローチが奨励された。

主要大学において政府、軍、財団などの補助を受けて、地域研究センターという学部を超えた組織が作られ、これらの研究が推進された。地域研究センターは、地域研究の資金の主な受け手となり、異なった学部からの教員、大学院生の交流の場となり、その中から共同研究が企画された。

地域研究は、資金提供者の要望に応じて必要な人材を輩出し、政策提言を行った。地域研究の学問的貢献としては、1960年代末の時点で、以下の二つが指摘されている。ひとつは、社会科学の限界を明らかにしたといわれる。従来「普遍」とされてきたものが、実は西洋社会にだけしか適用できないことがしばしば指摘されるようになった。ふたつには、世界中からデータが提供されるようになり、社会科学諸分野の前進に貢献したことである。

当時、地域研究のあり方自体の問題として意識されていたものは、第1には言語習得を含む地域専門家を求めるのか、地域の研究によっていかに専門分野の進展に貢献するか、の問題である。たとえばミャンマーの土地制度を研究する目的は、ミャンマー社会の理解を土地所有という切り口から進めるという意味なのか、あるいは、人類の土地所有一般に対する知識の深化に貢献することを意図するのか、という問題である。第2には、歴史研究の位置づけである。現代の諸問題に関係ある限りにおいて歴史研究に意味を求めるとしても、それならどの時代以降か、が問題となる。現代タイ社会を理解するのに13世紀のスコータイ碑文の解読は必要か？

ベトナム戦争の時期、アメリカにおける東南アジア研究は最盛期を迎えた。研究者を装った諜報機関の関係者が東南アジアの各地をうろついていた。このような東南アジア研究がベトナム戦争後に凋落するのは当然であった。サイゴン陥落後、「東南アジア研究は社会的要請に応えられなかった」という批判がでてきた。加えてアメリカにおける地域研究は地域研究センターを中心としており、センターは学内各学部の寄り合い所帯であった。センターに恒常的ポストがあるわけではない。地域研究という学位があるわけでもない。専門分野の研究・教育のひとつの便宜的

組織に過ぎない。「金の切れ目が縁の切れ目」となった。この傾向は、冷戦の終焉に伴って、地域研究全般にまで広まった。

しかし、すべての地域研究センターが没落したのではない。また、アメリカ以外でもアメリカ流地域研究が盛んになったが、それらは戦前の植民地学あるいはオリエント学機関に導入されたり、新たな機関が作られたりした。それらの多くは恒常的なポストをもつことが多く、良い意味でも悪い意味でもアメリカ学界ほど流動的ではない。アメリカにおける地域研究の凋落に反比例するかのようによろこび、オーストラリア、日本でアジア研究が盛んになった。冷戦の終焉を迎えたとはいえ、国際関係はますます複雑性を増し、その重要性が小さくなったわけでもない。必要とされる人材の需要は依然としてある以上、地域研究は消えはしない。とはいえ、冷戦の終焉を機に地域研究の存在理由が改めて問い糾されるようになったのは事実である。とくに1978年のサイドによるオリエンタリズム批判は、地域研究者とくにアジア研究者に問いかけるものを多く含んでいた。

現在の地域研究において新しい傾向としては、いくつかが指摘できよう。第1には対象地域の取り方に変化がみられることであり、第2は社会科学全般の見直しの中で地域研究の意義を見出そうとする動きであり、第3は自身が属する地域を対象とする地域研究である。そして第4には、他の学際的研究分野との競合である。

第1の傾向とは、対象地域として複数地域を取ったり、地域間連関を強調したり、あるいは陸地ではなく海洋を単位とする地域研究である。世界システム論、グローバリゼーションの反映とも思われる。

第2の問題は、社会科学の過度の細分化、専門化によって社会科学の消費者との距離が開いてしまったこと、あるいは、多くの普遍と思われた理論がじつは時間、空間の限定付きであったこと、社会の複雑化の速度に研究が追いつかないこと、中立的科学の仮面の下で実は規範を求める矛盾の顕在化などに関係する。これらの行き詰まり状況の打開に地域研究が何らかの貢献をする可能性が求められている。

第3は、従来、暗黙のうちに了解されていた先進国による途上国社会の研究とされてきた地域研究が、先進国にあっても、途上国にあっても、自地域研究に向けられ始めたことである。先進国の場合には、地域研究の存在理由の問い糾しに端を発し、途上国の場合には、研究資源の充実と自己認識を求める動きの表れである。

第4の競合する学際的研究とは、ジェンダー、文化、環境、開発、国際研究などである。かつては専門分野の殻を打ち破る学際性に地域研究の魅力のひとつがあったが、いまではそれほど特異なものではなくなった。

AP学と地域研究

以上のような地域研究に対する筆者なりの理解をふまえると、AP学を既往の地域研究そのままとしたのではAPUの基本理念となるためには難点が多いと考える

基本理念となりえない第1の理由は、地域研究の存在理由の弱さである。一定の人材と政策提言の需要はあるだろうが、APU全体の大学としての経営を成り立たせるのは困難であろう。学問的にみても、専門分野の進歩に奉仕するだけでは物足りないし、かといって社会科学全体の枠

組みに挑戦するといっても、展望が開けたとはいえない。

第2の理由は、基礎的専門教育のない学際研究は不可能なことである。学際的研究は研究領域ではありえても、人材の再生産はできない。既往の地域研究は、学部揃った総合大学を前提として初めて学際研究として成立する。社会科学の基礎的分野を学部としてもたないAPUではきわめて困難である。学際的研究を開始した当初は、その担い手は基礎的専門教育を受けた人たちである。次世代をその中だけで培養することとは話が違う。語学教育を重視したかつての外国研究の名残は、日本の国立大学としては東京と大阪の外国語大学として残っている。これらの大学も総合的地域研究を目指しているが、他大学出身の教員と、涙ぐましい独学の努力によって専門を身に着けた自大学出身者とが担っている。

以上の二つの理由——存在理由の弱さと、APUにおける基礎的専門教育の幅のせまき——によって、地域研究としてのAP学を大学全体を包括する基本理念とするには無理があると判断する。

〔Ⅱ〕 APUの基本理念としてのAP学の存在理由

かつて世界には複数の文明圏があり、相互交流があったにせよ、それぞれ固有の圏を維持し、共存していた。この構図は、産業革命以降の西洋物質文明の卓越によって終焉し、先進国と植民地という2つの単位からなる簡単な構図に置き換わった。この構図は、植民地の政治的独立によって先進国と発展途上国となったが、2分法の構図に基本的な変化はなかった。

アジアは途上国地域の中で経済発展がもっとも困難な地域であるとされたことがかつてあった。大人口、土地不足、旧弊な制度、価値観などが理由とされた。したがって東アジア、続いて東南アジアの近年の発展は、世界を驚かせた。そしてこの地域の発展は、世界の2分法構図に変更を迫りつつある。AP地域に対する世界的関心の根本理由は、ここにあると考える。この地域発展を背景に、坂本前学長は、AP地域が将来の世界に貢献すべきことを強調され、そこにAP学の存在理由が見出されるとした。

しかし私は、AP地域の積極的貢献の前に、この地域が自らを世界の中でどう位置づけるかが、問題であるとする。東、東南アジアの近年の発展は、ある国の途上国から先進国へのメンバーシップの変更だけで済むことではない。あるいは、南北問題に代って南南問題であるという認識だけでも済まない。世界の基本構図自体の何らかの再編が必要とされ、AP地域は、その新構図の中に自らを位置づけ、世界に受け入れられねばならない。この基本構図の再編は、世紀単位の過程であろう。

非西洋国の先進国化は、じつは明治以来の日本が体験したことである。圧倒的な西洋物質文明を発展に利用しながら、同時に一方的西洋化を拒否して自己認識を確立するという悩みは、今日まで続いている。この過程で、脱亜入欧、アジア主義、和魂洋才などの言説があり、現実的には近隣諸国の植民地化があり、行き着く先は太平洋戦争であった。

このような日本人の自己認識のあいまいな両義性は、今日でも靖国、君が代、歴史教科書、愛国心教育、移民などの現実問題に対処する日本人の判断力を曇らせている。同じことは、日本の

外交、国際関係の全体についてもいえる。たとえば APEC という枠組みに対する日本の関心にも、この日本の両義性を超克したい願望が込められている。かつての南アフリカで名誉白人とされたことを得意がる日本人、ガイジンと有色人種を区別する日本人、途上国に対する抜きがたい優越感情をもつ日本人は、動物でもなく鳥でもないこうもりの存在、外は黄色だが中は白いバナナなどと揶揄される。

今日の東、東南アジアは、世界でもっとも元気な地域である。まるで日露戦争後の日本のようでもある。非西洋国の先進国入りに伴う自己認識の問題は、今後、この地域全体の問題となろう。

これに関しては、すでにいくつかの動きがあるが、それらには慎重でなければならない。儒教の影響の強いアジア的価値の言説は、八紘一字を唱え、昭南神社を造営した日本の過去を想起させる。中東紛争や国際テロを取上げて、一神教に対する多神教の優越をいう俗説は、西洋優越の裏返して、逆オリエンタリズムもいいところである。西洋文明に対するに東洋文明だけをもってすることは、これからの自己認識の確立のためには不十分であるばかりか、ときに逆効果である。伝統的価値への回帰だけでは意味は小さい。AP 地域全体が世界遺産に指定されても、意味はない。

自己認識の問題は、西洋に対する自己認識の確立だけではない。AP 外の途上国に対しての自己認識の確立でもある。AP 内であっても、アジア主義的言説が出てくるのは、つねにアジアの有力国からである。そうでないアジア諸国では自己認識の確立を追求はしても、全アジア的認識には関心よりも、警戒心をもつ。グローバリズムに対するアメリカ以外の国々の警戒心と同列である。日本の経験を反面教師として、この面での自己認識の確立も追及してゆかねばならない。

非西洋国の先進国化に伴う自己認識の確立は、優れて創造的な営為である。健全な自己認識の確立は、西洋と対抗して過去の文明圏の再興を図るのではなく、グローバリゼーションの時代を十分踏まえながら、人類世界に先進地域対途上国地域の2分法に代る構図をもたらすことによって可能となろう。このような意味で、APU における AP 学は、AP 地域の創造的自己認識の追求をまず第1とすべきであろう。

以上に述べたことによって、APU における AP 学は、AP 地域の世界への貢献だけではなく、AP 地域自体を見つめなおすことに重点を置くべきであると考えられる。そして、そうすることに APU における AP 学の存在理由を求めべきであると考えられる。

〔Ⅲ〕 APU 流 AP 学の展望

既往の地域研究とは異なる AP 学は、現在の APU がもつ3つの特徴、すなわち、1. コスモポリタン性、2. 自地域研究、3. 学際的教育・研究を十分に活用することによって、その展望が開けると考える。

自地域研究とコスモポリタン性

通常の地域研究と違って APU における AP 研究は、自地域研究である。多くの「国際」と名のつく教育や研究あるいは地域研究では「異文化理解」が謳われるが、APU における AP 学で

は自地域理解であることを明確に自覚すべきである。確かに AP 地域の自地域理解のためには AP 地域内における異社会・異文化の理解は必要であるが、その理解の目的は既往の情報収集型外国研究とは一味違って、非西洋国の先進国化に伴う世界の構図の変化という共通の問題意識に基づく。自地域研究は、第1の使命である AP 地域の自己認識の確立に直結する。

APUにおける教員、学生の構成をみると、AP 地域出身者が多いとはいえ、それに止まらない。このことは、AP 地域の自己認識の確立のために好適な環境を作り出している。なぜなら、自己を相対化することなしに健全な自己認識の確立は困難であり、自己相対化のためにはコスモポリタンの環境が好適であるからである。

自己認識の確立に基づいた AP 地域の将来方向を探求することにも、コスモポリタン性と自地域研究は強力な武器となる。AP 地域の将来方向は、自らが探求して初めて意味をもつ。アメリカやヨーロッパが AP 地域の将来を論じて、AP 地域にとっての意味は小さい。あるいは AP 地域内の1国——たとえば日本——が論じて意味はない。AP 地域に基盤をもつ国際大学にして、初めて意味をもつ。

学際的教育

単独基礎専門科目だけでは取り扱えない研究分野が現代の諸課題の解決に必要なもので、学際的研究分野が増加した。しかし、それらは独自の研究分野ではありえても、その分野内だけで教育が完結するのは困難である。この意味で学際的研究は、基礎専門科目ではありえない、といわれる。とはいえ、このことは学際的分野内で再生産がまったく不可能であることを意味しない。

高等教育の大衆化に伴って、大学卒業者のごく一部だけが研究職に就くようになった。にもかかわらず基礎専門科目教育においては、通常、当該基礎専門科目の進展に寄与しうる人材の養成を暗黙の約束事としているように思える。換言すれば、基礎専門「生産者」の予備軍養成のための教育が今日でも行われている。基礎専門生産者とならない学生は、いわばお相伴に与るだけである。ところで学際的分野においては、基礎専門は「消費」される。消費者向けの基礎専門教育ならば、あるいは学際的分野内だけでも可能かもしれない。

収穫逡減の法則は、教育にも適用可能である。通常的基础専門教育においては、収穫逡減に関係なく、卒業まで教育が継続する。しかし、消費者のための教育なら、もっとも効率的に教育が行われる範囲内で修了してもかまわないのではないか？ 基礎専門教育には4年が必要であるとする根拠は、さほど強固ではない。専門分野の研究者予備軍養成なら、長ければ長いほうがよいという程度ではないのか？

学際的分野にとっては、単独基礎専門のあくなき追求よりも、学際性に備えた教育が望ましい。かといって多数の基礎専門科目を習得するのは不可能に近い。肝要なことは、他の専門分野の知識を吸収したり、分野の異なる人と共同研究を行ったりする訓練である。そのためには、二つの基礎専門科目の習得が有力な選択肢であると考えられる。母国語だけしか話さない人と、ひとつでも外国語を習得した人との間には、言語というものに対する感覚において、大きな差ができる。一つ目の外国語習得は、第2、第3の外国語習得とは質の異なった意味がある。どのように二つの基礎専門科目を習得すれば（それが「消費者」向け基礎専門教育であっても）、単一基礎専門習得者と

は大きな差がでてき、それが学際分野では大きな意味をもつと思われる。

以上、ここまでの結論として、基礎専門消費者向け教育、複数基礎専門科目教育によって、学際分野内における基礎専門教育は達成可能であると考ええる。

学際的研究

基礎専門科目とは教育のためだけではなく、研究が評価される単位でもある。学際研究の場合には、その成果は当該学際分野で評価されるのが当然であるように思えるが、実際はそうとは限らない。地域研究の学問的貢献の項で述べたように、地域研究という博士学位はあってもまれで、研究成果一般も既往基礎専門分野で評価されることが多い。APUにおいても、「アジア太平洋学」という学位では不十分であるから、2006年度からのニューチャレンジでは、修了した分野名を学位記に付記することになった。日本学術振興会の科学研究費補助金の応募分野に「地域研究」が現れたのは、わずか数年前であるし、しかも area studies と regional science がごちゃ混ぜである。

学際研究が望まれているにもかかわらず多くの研究者が躊躇を覚える第1の理由は、ひとつには研究成果の評価の問題である。

学問の世界以外では、学際的協力は日常茶飯事となっている。たとえば、旅客機を開発するためには流体力学、材料工学、機械工学、電気工学、交通経済学、身体科学などが協力し、その成果は具体的な旅客機で示される。協力した個人は、論文発表以外の経済的報酬、地位や名誉、達成感などで報われる。プロジェクト X の世界である。しかし、この仕組みは学問の世界では通用しにくい。そこでは研究業績は、原則として個人の論文や書物で発表され、評価される。学際的協力は、しばしば「一将功なつて万骨枯る」といわれる所以である。研究者が学際研究に躊躇する第2の理由である。

学際研究は、言うは易く、行い難い。その理由のひとつは、方法論が明瞭でないことにある。躊躇の第3の理由である。

以上に述べた学際研究を躊躇させる3つの原因は、ともにある程度は軽減できるが、完全には解決できない。学問的方法論に過度にこだわらず、研究環境の整備を考えるほうが早道かもしれない。

第1の評価の問題は、その分野の研究者の数が増え、しっかりした学会ができてくれば、そこだけの評価でも何とかやっていけるかもしれない。しかしながら現状では、多くの場合、研究者は出身基礎専門と学際分野の両股をかけている。この現状はやむをえない面もあるが、望むらくは AP 学としては評価できるが、何学かは分からない作品、多くの基礎専門にまたがる研究で一人では書評できないような作品を目指したい。

躊躇の第2の原因は、より根が深い。単著作品主義は学問の世界と切っても切れない関係にある。共同研究者たちが1冊の本を書くことはできるが、単著の思想性、統一性、完結性にはなかなか及ばない。たとえ素晴らしい作品が共著でできて、クレジットは誰に行くのか、の問題が残る。

先に旅客機製造の例を引いたが、この場合の成果は旅客機自体である。学際研究の成果を論文や書物だけに限定せずに教育に生かし、人材を成果物とする考え方がありうる。今日、多くの

大学のカリキュラムには基礎専門科目よりは学際的アプローチを必要とする問題領域が含まれる。APUも例外ではなく、ニューチャレンジ案のインステイテユートやクラスターの名称をみれば、それは歴然としている。学際的研究の成果を教育に活用する場合は、十分過ぎるほどある。むしろその中に消費者用基礎専門教育をどうやって忍び込ませるかに苦勞するほどである。卒業生を成果物とみれば、研究と教育のトレードオフ関係は解消される。教育のための研究はもっと強調されても良い。“Publish or perish”の横行は、再考されるべきである。

大学による就職斡旋や職業人教育を積極的に評価しない傾向が一部の教員の間にあるとすれば、残念なことである。しかし逆に、大学を職業訓練学校と決め付けるのは、より弊害がある。学問が富や名誉をもたらすことがあっても、それが目的となつては学問自体が間違つた方向に行つてしまうと同様に、就職は教育の結果であつて、目的ではない。APUが職業訓練学校というレッテルを貼られれば、受験者数は激減するであろう。大学には世俗的成功を超えて若者に訴える何物かがなければ、大学経営でさえもままならない。“Boys be ambitious”の「大志」とは、世俗的成功ではない。クラーク先生の時代はエリート教育としての大学であつたが現在のAPUは違ふというなら、それはAPUが世界的な大学になることを自ら放棄することである。私は、APUの教員がそれほどまでにいじけているとは思わない。

第3の原因である方法論については、私が言えることは限られる。私の東南アジア地域研究の経験によれば、二つの方法があるように思える。ひとつは、学際的取り組みを必要とするかなり限定された具体的課題に専門を異にする研究者を集め、その課題解決の必要性に応じてかれらが協力するのを待つという方法である。課題は、その中で学際的対話が成立しうるものでなければならぬ。もうひとつの方法は、地理的範囲を限定して、課題は自由であるがその範囲内で調査・研究するという方法である。個人的には第2の方法のほうが効果を上げやすいと考えている。

以上、学際的研究が成功するためには、基礎専門雑誌への投稿を至上のものとしてせず、共同研究を単著でだす苦勞を覚悟し、人材養成を研究成果の一部と心得え、方法論を自ら編み出す覚悟が必要と思われる。

次世代への期待

現在のAPUの教員は、単独基礎専門教育を受けてきた。したがって、かれらが学際研究を行つても、将来のAP学のモデルにはならない。それがモデルなら、永久に他大学出身者を教員に雇用し続けねばならないであろう。消費者基礎専門教育と学際的教育に育まれたAPU卒業生の中から、次代を背負う研究者が輩出してこない限り、APUの持続性は保てない。現教員は、その橋渡しをするだけである。AP学の確立には、少なくとも10数年が必要である。その間の教育にかけるべきである。

もちろん大学である限りは研究の自由を束縛はできない。教員にはそれぞれの人生があり、研究がある。その自由を保障しつつも、AP学にかけるなら学際的教育を優先させるべきである。APUがAP学を基本理念としつつ世界水準の大学と認められるためには、この方法しかないと考ええる。

以上に述べ来たった基本理念と展望は、きわめて冒険的である。学生をこのような冒険に巻き込むことに躊躇される方もおられるかもしれない。たしかに平穩無事な教育、就職だけを目的と

した教育，富と名誉のための研究を目指すなら躊躇ももつともである。しかし，最初に述べた APU が AP 学によって果たすべき使命に立ち返って考えるならば，このような冒険も正当化されると考える。AP 学は，優れて規範的であり，規範的でありうるのは AP 地域に根ざした国際大学が自地域研究を目指すからである。要は，AP 地域についてより思慮に富んだ判断ができる人材を養成することに AP 学の意義がある。APU に在職する限りにおいて，AP 地域へのコミットメントは不可欠である。